

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)													
事業名	災害復旧事業				担当部局庁	復興庁				作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)				参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、 海岸法				関係する 計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等							
主要政策・施策	-				主要経費	公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	東日本大震災により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。												
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業 ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業 ※補助率:①河川等災害復旧事業2/3以上 ②河川等災害関連事業 1/2												
実施方法	直接実施、補助												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求						
	予算 の 状 況	当初予算	52,650	27,513	21,926	1,601	1,953						
		補正予算	-	-	-								
		前年度から繰越し	36,116	39,713	29,808	24,126							
		翌年度へ繰越し	▲ 39,713	▲ 29,808	▲ 24,126								
		予備費等	-	-	-								
	計		49,053	37,418	27,608	25,727	1,953						
	執行額		48,019	36,683	25,035								
	執行率 (%)		98%	98%	91%								
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		91%	133%	114%								
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由									
	港湾施設災害復旧事業費 補助	1,319	1,858	再調査に伴う事業量の増									
	港湾施設災害関連事業費 補助	282	95										
	計	1,601	1,953										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度				
	被災した施設の復旧によ り、施設の機能を被災前 の状態に回復	復旧計画の工程に定めら れた港湾施設のうち、災害 復旧の完了により機能を回 復した港湾施設	成果実績	箇所	128	129	131	-	-				
			目標値	箇所	131	131	131	-	-				
			達成度	%	97.7	98.5	100	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	復興計画の工程に定められた港湾施設(被災した港湾施設のうち、主要な港湾施設)												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		港湾施設の復旧状況 (八戸港以南における重要港湾以上の水深4.5m以深の 公共岸壁)全343バース 着工バース数 ＜参考＞平成26年度までの着工バース数337	活動実績	バース数	0	0	0	-	-	
	当初見込み		バース数	0	2	6	2	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		港湾施設の復旧状況 (八戸港以南における重要港湾以上の水深4.5m以深の 公共岸壁)全343バース 完了バース数 ＜参考＞平成26年度までの完了バース数311	活動実績	バース数	19	7	0	-	-	
	当初見込み		バース数	22	7	2	0	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		海岸保全施設の復旧状況(港湾海岸)全59海岸 着工海岸数 ＜参考＞平成26年度までの着工海岸数46	活動実績	海岸数	8	1	2	-	-	
	当初見込み		海岸数	13	5	4	1	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		海岸保全施設の復旧状況(港湾海岸)全59海岸 完了海岸数 ＜参考＞平成26年度までの着工海岸数11	活動実績	海岸数	4	6	6	-	-	
	当初見込み		海岸数	16	14	26	19	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		災害復旧箇所の対象施設が保留、外郭、水域など多様 であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未 計上とした。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ被災地からのニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・関係法令に基づき適正に実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。 ・一者応札となった案件については、参加を検討していたが参加しなかった者へのヒアリングや、入札参加条件の再確認等を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	・当初想定よりも低い事業費で復旧事業が完了したことによる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	・他事業との工程調整による着手時期の遅れ、及び気象の関係等により不測の日数を要したことによる。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・現場内で流用可能な材料を再利用しコスト縮減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果目標に向けて着実に進められており見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の復旧にあたり、施工方法の比較を実施しコスト縮減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・着実に進められており見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取組が求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。 ・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 ・地方公共団体が実施する災害復旧事業については、迅速な復旧につながる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化、打合せの省略などによる更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。		
	改善の方向性	復旧工程の遅延が問題となっているなか、迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○平成29年度に多額の繰越が生じていることから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を図ること。 ○事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、港湾管理者へ適切な関係者調整や施工方法等の助言、指導を行い、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	119	平成25年度	171
平成26年度	199	平成27年度	0201	平成28年度	0199		
平成29年度	国土交通省 (0162)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

復興庁
27, 608百万円

(国土交通省へ移替え)

国土交通省
25, 035百万円

A.地方整備局(1機関)
8, 973百万円

【一般競争等】

B.民間事業者等(25団体)
8, 973百万円

【補助】

C.地方公共団体(3団体)
16, 063百万円

<宮城県の例>

港湾施設災害復旧事業
工事費
本工事費 8, 608千円
<支出決定ベース>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東北地方整備局			B.東洋建設(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	港湾関係災害復旧事業	8,973	事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)(南堤)築造工事	2,194
				事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)上部及び消波外工事	573
	計		8,973	計		2,767
	C.宮城県			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	災害復旧事業<復興庁>等	8,608			
計		8,608	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	8,973	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋建設(株)	9120001077496	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)(南堤)築造工事 他	2,767	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
2	(株)不動テトラ	4010001141053	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)上部及び消波工事 他	2,571	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	
3	株木建設(株)	7050001004071	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)(南堤)築造工事	940	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
4	東亜建設工業(株)	3011101055078	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)(北堤)築造工事 他	771	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	
5	(株)本間組	6110001005155	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)上部及び消波他工事 他	614	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	
6	庄司建設工業(株)	6380001015598	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)消波工事(その2) 他	551	一般競争契約 (総合評価)	4	90.5%	
7	五洋建設(株)	1010001000006	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)(北堤)築造工事	357	一般競争契約 (総合評価)	6	89.8%	
8	(株)山元	9400001007441	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)被覆外工事他	207	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
9	(株)ポルテック	5010401047320	釜石港監督補助業務 他	90	一般競争契約 (総合評価)	1	81.5%	
10	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	釜石港施工状況確認等補助業務	39	一般競争契約 (総合評価)	6	94.8%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	災害復旧事業＜復興＞ 等	8,608	補助金等交付	-	-	
2	岩手県	4000020030007	災害復旧事業＜復興＞ 等	6,780	補助金等交付	-	-	
3	福島県	7000020070009	災害復旧事業＜復興＞ 等	675	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]